



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)』は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに、第17期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

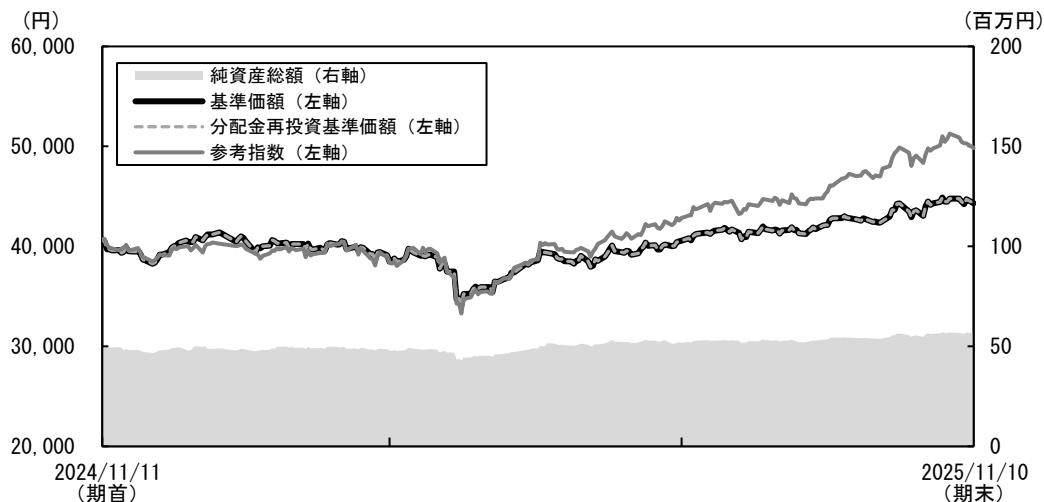
第17期(決算日 2025年11月10日)
作成対象期間(2024年11月12日～2025年11月10日)

第17期末 (2025年11月10日)	
基準価額	44,308円
純資産総額	56百万円
第17期 (2024年11月12日～2025年11月10日)	
騰落率	8.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2024年11月12日～2025年11月10日)



第17期首 : 40,699 円

第17期末 : 44,308 円(既払分配金0円)

騰 落 率 : 8.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。

※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

※ 参考指数は期首(2024年11月11日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

香港市場や韓国市場の上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、オーストラリア市場やマレーシア市場の下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

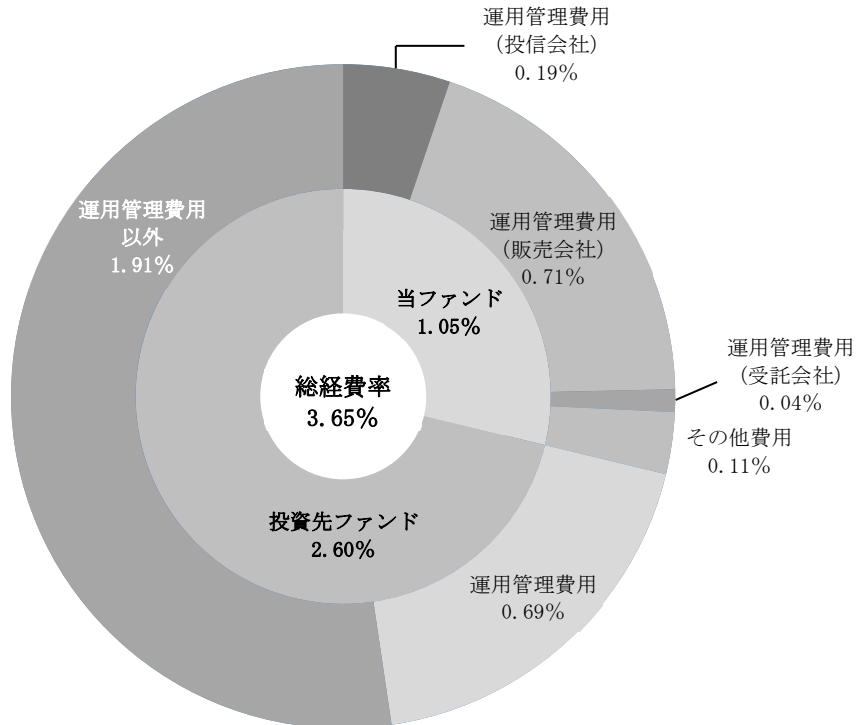
項 目	当期 2024年11月12日～2025年11月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	379円 (75) (288) (16)	0. 939% (0. 186) (0. 713) (0. 040)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	44 (43) (1)	0. 108 (0. 106) (0. 002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	423	1. 047	
期中の平均基準価額は40,410円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。（親投資信託を除く）

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.65%です。



総経費率 (①+②+③)	3.65%
①当ファンドの費用の比率	1.05%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.91%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

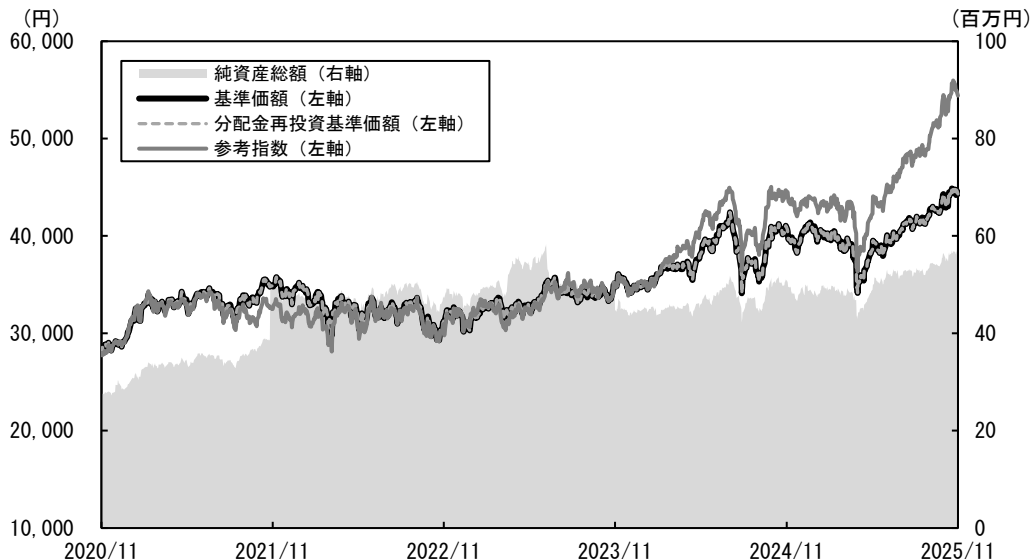
(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年11月10日～2025年11月10日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2020年11月10日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2020/11/10 決算日	2021/11/10 決算日	2022/11/10 決算日	2023/11/10 決算日	2024/11/11 決算日	2025/11/10 決算日
基準価額 (円)	27,973	34,843	31,251	35,133	40,699	44,308
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.6	△ 10.3	12.4	15.8	8.9
参考指数騰落率 (%)	—	16.2	△ 4.8	13.1	26.9	22.4
純資産総額 (百万円)	27	49	47	44	50	56

- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式)

当期の前半ではトランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感の高まりが続いており、アジア株式市場は先行きが不透明となっていました。中頃より、米中両国が相互関税の発動を部分的に延期したことや、貿易規制を一部緩和することなどの交渉を行うことで合意したことを受けて世界的に市場は上昇しました。急速な拡大を続けるAI(人工知能)ソリューションの分野では、関連企業を巡って明るいニュースが次々に発表されるなど、良好な展開が続いています。インドが英国との間で自由貿易協定(FTA)を締結したという発表や、パキスタンとの停戦合意による緊張緩和、経済全般のモメンタムが改善など、複数の好材料に牽引される形でインド市場は力強く上昇しました。

また、中東地域の金融市場は地政学的リスクの高まりによって一時的に混乱をきたしましたが、イランとイスラエルの停戦合意を受けて急速に回復しました。中東諸国、特にサウジアラビアはここ数年、石油依存からの脱却を積極的に進めています。政府の景気刺激策によって経済の多様化が進み、原油への依存度が低下することから、成長軌道が継続しています。

(国内債券・短期金融市場)

2016年2月より導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなっていました。2024年3月よりマイナス金利が解除され利回りがプラスに転じました。しかし、政策金利は低いままであるため利回りは低い水準で推移しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型) >

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」をおおむね高位に組入れることにより、主にアジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、First Pacific(香港／生活必需品)、Singapore Telecommunications(シンガポール／コミュニケーション・サービス)、Hong Kong Exchanges & Clearing(香港／金融)、Tencent Holdings(中国／コミュニケーション・サービス)、Alibaba Group Holding(中国／一般消費財・サービス)、Bharti Airtel(インド／コミュニケーション・サービス)などです。

香港市場に上場しているコングロマリット企業であり主にASEAN諸国で各種事業を展開しているFirst Pacificは、消費者向け食品、インフラ、通信、天然資源という4つの主要セクターに重点を置き、各セクターにおける有力企業の株式を戦略的に保有し、戦略面の意思決定や業務改善を積極的に後押しすることで、単なる資本拠出以上の価値を創出しているため、株価は上昇しました。例えばマニラ首都圏西地区での水道事業では、水道料金の値上げに成功しました。さらに新規設備投資による給水範囲の拡大と漏水削減によって再成長し、需要拡大に対応する計画です。またフィリピン、インドネシア、ベトナムの有料道路事業では、マルコス政権下における規制環境の改善で料金の値上げが進むことが有利に働き、さらに交通量の増加と新規道路開通もあいまって、売上がさらに拡大すると見込んでいます。

シンガポールに本社を置く大手通信デジタルインフラ・グループで、アジア太平洋地域で通信、データセンター、ITサービス事業を展開しているSingapore Telecommunicationsのモバイル通信サービスは、シンガポール、オーストラリア、インド、インドネシア、タイ、フィリピンで、圧倒的な市場シェアを誇っています。同社はそうした存在感の高さを生かし、データ利用量の増加、ARPU(ユーザー1人当たりの平均売上を示す指標)の安定または上昇、AI(人工知能)導入によるデータセンターおよび企業向けサービスの需要増加の恩恵を受けて、株価は上昇しました。同社の主力市場はシンガポールとオーストラリアですが、いずれの市場も成熟度が高く、加入者数の伸びは限られています。そうした状況にもかかわらず、同社はシンガポールでトップクラスの市場シェアを維持し、高度なモバイル技術、高付加価値サービス、統合型サービス(モバイル、ブロードバンド、有料テレビ)を提供することで、高所得層に対する訴求力を高め、ARPUを高く保っています。

Hong Kong Exchanges & Clearingは、中国市場と香港市場が上昇しており、市場心理が強気であることから香港証券取引所で取引が活発化し、株価が上昇しました。

同社は香港証券取引所、香港先物取引所、ロンドン金属取引所を運営しています。香港において唯一の取引所運営会社として、株式および金融派生商品の取引を独占的に取り扱える稀有な立場にあります。

Tencent HoldingsとAlibaba Group Holdingは、米国が関税引き上げの姿勢をみせているにもかかわらず、中国市場と香港市場は今後を楽観視する見方が改めて広がったため株価が上昇しました。中国政府は長年にわたって各業界への規制・監視を続けてきましたが、習近平国家主席と民間企業のトップとの会談によって、民間企業、とりわけテクノロジー企業の活動を明確に下支えする方針が打ち出されたという見方が広がったためです。

インドの大手通信会社のBharti Airtelは、多様なサービスポートフォリオを有し、国際的に大きな存在感を示して、株価は上昇しました。同社はインド以外にもアフリカと南アジアで事業を展開し始め、全世界で多くの顧客にサービスを提供しています。モバイルサービス、企業向けソリューション、家庭用ブロードバンド、デジタルサービスなど、ポートフォリオの多様化を進めていることから、国内外で続くデジタル変革の動きに乗じる上で好位置につけていると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、E Ink Holdings(台湾／情報技術)、Saudi Awwal Bank(サウジアラビア／金融)、Bank Central Asia(インドネシア／金融)などです。

電子ペーパー表示技術における世界的リーディングカンパニーであるE Ink Holdingsは、画面のリフレッシュレート(1秒間で画面を書き換えられる回数)が低いこと、モノクロであること、競合技術(液晶や有機EL)と比べてコストが高いことなどから、広く普及するまでには至っておらず、株価は下落しました。しかしながら、同社の電子ペーパーは紙のように目に優しく、文字が読みやすいのが特徴で、コンテンツを書き換える時にのみ電力を消費するため、卓越したエネルギー効率を誇ります。電子棚札(ESL)などで今後の活用が期待され、より広範な普及が見込まれます。

Saudi Awwal Bankは収益と今後の見通しが悪化したことから株価は下落しました。しかし堅調なファンダメンタルズを維持し、短期的な逆風にも耐えうる良好なバランスシートを有していると考えます。長期的には、政府主導での石油依存からの脱却、石油以外のセクターへの投資、持続的成長の促進に向けた取組みが進んでいることから、銀行セクターでは新たな事業機会が継続的に生まれていると考えます。

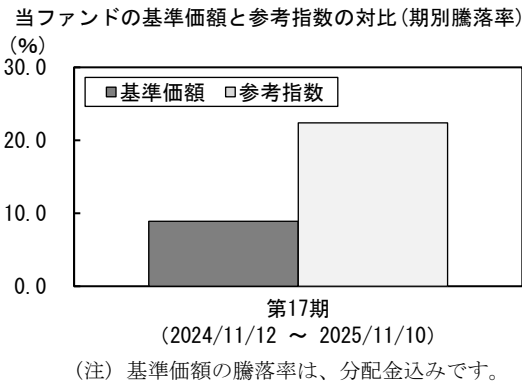
当期の前半にインドネシア市場では、新たに設立された政府系投資ファンドにガバナンス上の懸念があることや、国軍法の改正によって現役軍人の政府機関に対する監視を強化する道が開かれたことから、投資家は慎重姿勢となり、通貨安と消費支出低迷の影響もあってBank Central Asiaの株価は下落しました。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



■ 分配金

当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産内に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2024年11月12日～ 2025年11月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,308

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型) >

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券を投資対象とし、期を通じて「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」をおおむね高位に組入れることにより、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

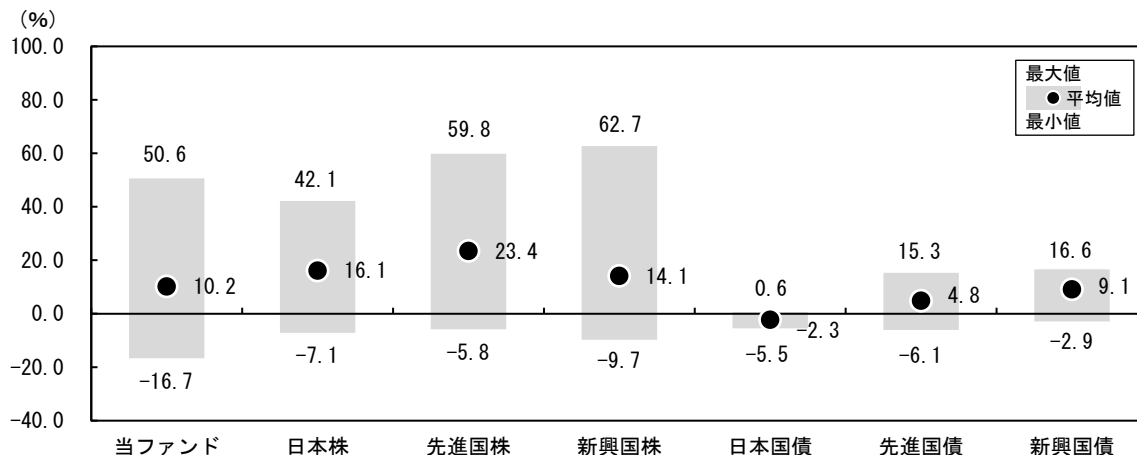
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2008年11月12日から2027年11月10日まで
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年11月末～2025年10月末)



(注1) 2020年11月～2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

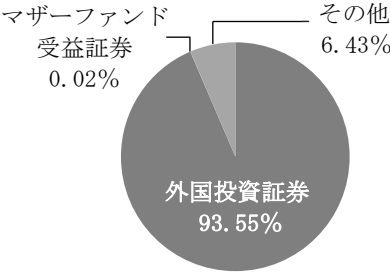
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年11月10日現在)

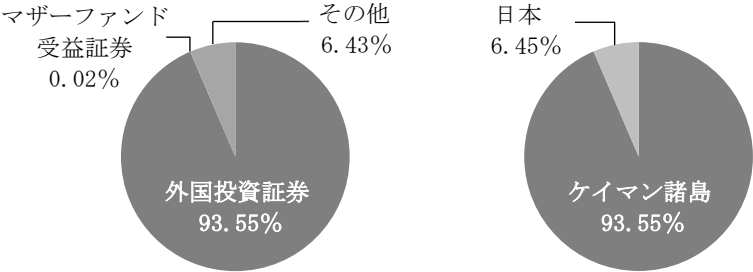
< 組入ファンド >

ファンド名	第17期末
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	93.55%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.02%
組入銘柄数	2ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第17期末 2025年11月10日
純資産総額	56,347,790円
受益権総口数	12,717,205口
1万口当たり基準価額	44,308円

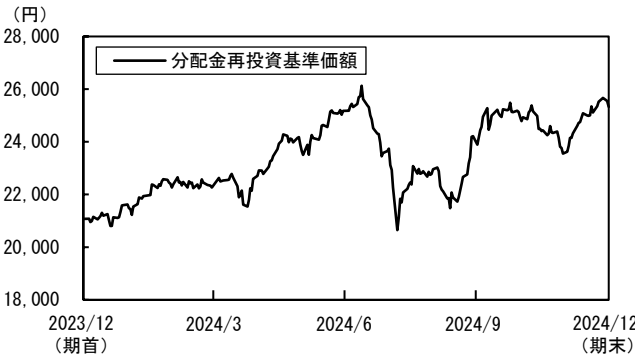
(注) 当期中における追加設定元本額は4,220,124円、同解約元本額は3,961,969円です。

組入上位ファンド(銘柄)の内容

【SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド】(2024年12月31日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞

(2024年1月1日～2024年12月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとし、計算したものです。

＜ 組入上位10銘柄 ＞

	銘柄名	通貨	比率(%)
1	eMemory Technology Inc	台湾ドル	8.72
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾ドル	8.38
3	MediaTek Inc	台湾ドル	6.99
4	China State Construction International Holdings Ltd	香港ドル	6.25
5	AIA Group Ltd	香港ドル	5.40
6	Tencent Holdings Ltd	香港ドル	4.94
7	First Pacific Co Ltd	香港ドル	3.94
8	Transurban Group	オーストラリアドル	3.70
9	Advanced Info Service PCL	タイバーツ	3.63
10	Lemon Tree Hotels Ltd	インドルピー	3.60
組入銘柄数		32銘柄	

(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

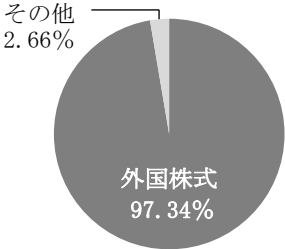
(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

＜ 1口当たりの費用明細 ＞

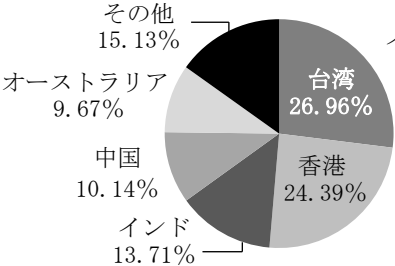
項目	金額(円)	比率(%)
(a) 運営管理報酬	243.59	2.17
(b) 監査報酬	39.17	0.35
(c) 所得税	76.84	0.69
(d) 役員報酬	16.83	0.15
(e) 配当金源泉税	22.87	0.20
(f) 運用報酬	113.09	1.01
(g) その他費用	46.45	0.41
(h) 取引費用	4.55	0.04
合計	563.40	5.02

(注) 比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

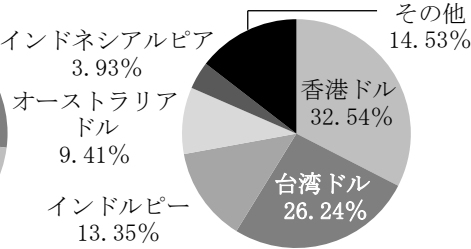
＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2024年12月31日現在のものです。

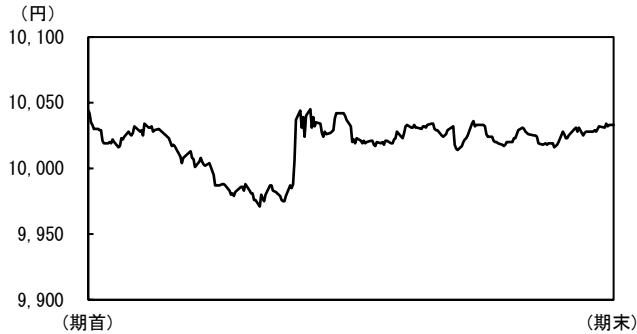
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。国別配分は、発行国(地域)または投資国(地域)を表示しています。

(注3) 上記のデータは、管理運営会社が提供した情報に基づき、弊社が作成したものです。

【スパークス・マネー・マザーファンド】(2025年11月10日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞

(2024年11月12日～2025年11月10日)



＜ 組入上位10銘柄 ＞

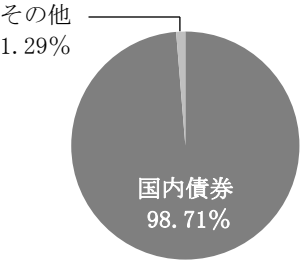
銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	98.71
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

計算期間中に発生した費用はありません。

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年11月10日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

＜ 当ファンドの参考指数について ＞

当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。